

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	ソールドアウト株式会社
【英訳名】	SoldOut, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 池村 公男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 池村 公男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,571,340	8,552,708
経常利益 (千円)	536,121	491,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	347,153	293,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,376	310,752
純資産額 (千円)	1,904,210	714,103
総資産額 (千円)	3,927,469	2,721,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.13	33.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.31	-
自己資本比率 (%)	47.3	24.9

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第9期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社は平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第9期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第8期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社株式の東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式発行及び株式売出しにより、ヤフー株式会社は、平成29年7月12日付で、当社のその他の関係会社でなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または平成29年6月8日付提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により雇用や所得環境、個人消費や企業の設備投資意欲が緩やかに改善しているものの、米国のトランプ政権における経済運営、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクによる混乱等を反映した急激な為替変動といった、世界経済の不確実性により先行きが不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客層であります地方・中小企業においては、景況感が改善している一方で人材不足が課題となっており、IT投資による効率化で対処する動きなどが見受けられております。

こうした環境下において、当社グループではヤフー株式会社との業務提携及び当社グループ内の連携を強化して参りました。ヤフー株式会社との業務提携については、引き続き顧客の新規獲得が好調に推移しており、ヤフー広告商品の販売実績についても、市場と比較して高い成長率となっております。

また、Google Premier Partner Awardsにて「Growing Businesses Online（顧客成長部門）」の日本国内最優秀賞を受賞した他、コンテンツマーケティング支援サービス（当社の自社マーケティングツールであるLISKULノウハウのサービス化）を販売開始しました。スマートフォン向けの広告手法やFacebook広告、Criteo広告の販売についても積極的に取り組んでおります。

グループ各社においては、株式会社サーチライフが運営する「ジッセン！」（e-ラーニング形式の研修サービス）では、株式会社リクルートマネジメントソリューションズとの提携や株式会社パソナの教育研修プログラムに採用されるといった取り組みが実現できました。株式会社テクロコの運営する「ATOM」では、計画にそって順調に新機能が開発されており、ヤフー株式会社が展開する「Preferred Partner Program（プリファード・パートナー・プログラム）」において、特に優れた機能やサービスを提供しているツールとしてPreferred Partnerに認定されました。

採用活動も順調に推移しておりますので、引き続きヤフー株式会社との業務提携及びグループ会社との連携を強化していきながら、中長期において顧客基盤を盤石化していくための事業強化に取り組んで参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,571,340千円となり、営業利益543,665千円、経常利益536,121千円、親会社株主に帰属する四半期純利益347,153千円となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社の事業の属する市場規模等につきましては、以下のとおり認識しており、当社が主要なサービスを展開するうえで十分な成長余地のある市場であると判断しております。

- ・中小企業の広告宣伝費市場は平成27年度決算ベースで2兆660億円（注1）の規模となっており、日本の総広告費6兆2,880億円（注2）の約3割に達している
- ・国内の広告市場としては、インターネット広告はテレビCMに次ぐ規模にまで成長した上に拡大基調を維持している（注2）
- ・広告市場におけるインターネット広告の占める割合を地域別に見た場合、東京都の企業の16.0%に対し、東京都以外の企業は4.4%に留まっている（注3）

（注1）出典：中小企業庁 平成28年度中小企業実態基本調査

（注2）出典：株式会社電通「2016年 日本の広告費」

（注3）出典：経済産業省 平成27年特定サービス産業実態調査報告書 広告業編

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,205,507千円増加し、3,927,469千円となりました。これは主に現金及び預金が1,078,146千円増加したこと、売掛金が96,880千円増加したこと及びソフトウェア仮勘定が45,451千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて15,400千円増加し、2,023,259千円となりました。これは主に買掛金が100,557千円増加したこと及び未払金が83,389千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,190,106千円増加し、1,904,210千円となりました。これは主に資本金と資本剰余金がそれぞれ444,839千円増加したこと及び利益剰余金が291,387千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,520,000
計	35,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,803,200	9,805,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,803,200	9,805,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 新株予約権の権利行使により、平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、発行済株式数が2,400株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月11日 (注)1	410,000	9,290,000	226,320	276,320	226,320	235,200
平成29年7月12日～ 平成29年7月31日 (注)2	158,400	9,448,400	25,106	301,426	25,106	260,306
平成29年8月8日 (注)3	348,600	9,797,000	192,427	493,853	192,427	452,733
平成29年8月9日～ 平成29年9月30日 (注)2	6,200	9,803,200	985	494,839	985	453,719

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円

発行価額 1,104円

資本組入額 552円

払込金総額 452,640千円

2. 新株予約権の行使によるものであります。なお、平成29年7月1日から平成29年9月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が164,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,092千円増加しております。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,104円

資本組入額 552円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,802,400	98,024	(注)
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,803,200	-	-
総株主の議決権	-	98,024	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,392	1,861,539
売掛金	1,443,725	1,540,606
繰延税金資産	40,441	26,461
その他	52,309	50,014
貸倒引当金	27,962	28,522
流動資産合計	2,291,905	3,450,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,281	33,821
減価償却累計額	13,400	16,167
建物(純額)	19,881	17,654
工具、器具及び備品	11,059	13,421
減価償却累計額	6,103	7,310
工具、器具及び備品(純額)	4,956	6,110
有形固定資産合計	24,837	23,765
無形固定資産		
ソフトウェア	241,649	245,007
ソフトウェア仮勘定	8,615	54,066
その他	390	312
無形固定資産合計	250,655	299,386
投資その他の資産		
投資有価証券	32,013	31,221
長期貸付金	70,000	70,000
敷金及び保証金	43,631	43,631
繰延税金資産	8,885	9,355
その他	321	10
貸倒引当金	288	-
投資その他の資産合計	154,564	154,218
固定資産合計	430,056	477,370
資産合計	2,721,961	3,927,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,562	1,330,120
未払金	150,814	67,425
未払費用	108,305	114,358
未払法人税等	138,046	102,010
賞与引当金	60,166	30,662
未払消費税等	158,054	237,777
その他	143,518	122,542
流動負債合計	1,988,469	2,004,898
固定負債		
繰延税金負債	5,696	4,599
資産除去債務	13,691	13,760
固定負債合計	19,388	18,360
負債合計	2,007,858	2,023,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	494,839
資本剰余金	15,499	460,338
利益剰余金	611,113	902,500
株主資本合計	676,612	1,857,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	174
その他の包括利益累計額合計	682	174
新株予約権	1,361	1,179
非支配株主持分	35,446	45,177
純資産合計	714,103	1,904,210
負債純資産合計	2,721,961	3,927,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,571,340
売上原価	6,581,476
売上総利益	1,989,864
販売費及び一般管理費	1,446,199
営業利益	543,665
営業外収益	
受取利息	1,028
助成金収入	1,200
その他	344
営業外収益合計	2,573
営業外費用	
支払利息	232
株式交付費	9,629
その他	255
営業外費用合計	10,116
経常利益	536,121
特別利益	
新株予約権戻入益	11
特別利益合計	11
税金等調整前四半期純利益	536,133
法人税、住民税及び事業税	166,552
法人税等調整額	12,696
法人税等合計	179,248
四半期純利益	356,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年1月1日
至平成29年9月30日)

四半期純利益	356,884
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	508
その他の包括利益合計	508
四半期包括利益	356,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	346,645
非支配株主に係る四半期包括利益	9,730

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、次の会社について、その他の会社からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式会社テクロコ(仕入債務)	9,000千円	株式会社テクロコ(仕入債務)	9,000千円
計	9,000	計	9,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	53,369千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月27日 定時株主総会	普通株式	55,766	3.14	平成28年12月31日	平成29年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年7月11日を払込日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行410,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,320千円増加しております。

また、平成29年8月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行348,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,427千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使による新株発行164,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,092千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は494,839千円、資本剰余金は460,338千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38.13円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	347,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	347,153
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.31円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	198,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ソウルドアウト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソウルドアウト株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソウルドアウト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。